

(続紙 1)

京都大学	博士 (教育学)	氏名	畑野 快
論文題目	大学生の主体的な学修態度の形成に関する実証的研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、大学生の「主体的な学修」を量的側面としての学修時間、質的側面としての主体的な学修態度に分離した上で後者に着目し、その測定尺度の開発及び心理的要因との実証的な検討を通して、(1) 量・質の両側面から大学生の「主体的な学修」を測定及び評価するための枠組みを構築すること、(2) 心理的要因に沿った主体的な学修態度をサポートする方策を検討することを目的としたものである。</p> <p>第1章では、本論文の大きな背景として、中央教育審議会等で、「主体的な学修」が学士課程教育の質を保証していくために重要であると指摘されていることを挙げている。本論文は、この主体的な学習の「態度」に着目し、それを「大学生が学修プロセスを能動的に進めていく態度」と定義した上で、その形成を促す心理的要因を実証的に検討することを課題としている。</p> <p>第2章では、主体的な学修態度とその形成を促すと考えられる心理的要因との理論的考察をおこない、実証的検討をおこなうための仮説を生成した。第1に、動機づけ研究に着目し、外発的動機づけよりも内発的動機づけが主体的な学修態度を促すであろうと見なすモデルを立てた。第2に、動機づけを高める要因としてアイデンティティに着目し、アイデンティティが内発的動機づけを媒介して主体的な学修態度を促すモデルを立てた。第3に、内発的動機づけと主体的な学修態度の関係を媒介している要因として、自己調整学習方略 (Self-Regulated Learning Strategies 以下 SRLS) に着目し、内発的動機づけが SRLS を媒介し、主体的な学修態度を促すモデルを立てた。第4に、これらの仮説を踏まえ、アイデンティティが内発的動機づけを高め、内発的動機づけが SRLS を促進し、SRLS が主体的な学修態度を促す一連のモデルを立てた。</p> <p>第3章では、主体的な学修態度を測定するための尺度を開発し、信頼性及び妥当性の検討をおこなった。大学生・大学院生を対象に質問紙調査を実施したところ、信頼性及び妥当性を備えた主体的な学修態度尺度が開発され、「主体的な学修」を量・質の両側面から測定及び評価する枠組みが構築された。</p> <p>第4章では、内発的動機づけに着目し、外発的動機づけの影響を考慮しても、内発的動機づけが主体的な学修態度に正の影響を及ぼすのかどうかを検討した。動機づけの各下位次元を独立変数、主体的な学修態度を従属変数とした重回帰分析をおこなった結果、内発的動機づけが主体的な学修態度にもっとも強く正の影響を及ぼしていることが明らかになった。</p> <p>第5章では、第4章の結果を発達心理学的観点から発展させ、内発的動機づけを促進する要因としてアイデンティティに着目した。そして、アイデンティティが内発的動機づけを媒介し、主体的な学修態度を促すモデルを仮説モデルとし、その実証的検</p>			

討を通して、アイデンティティが主体的な学修態度を促す心理的要因となりうるのかどうかを確認することを目的とした。仮説モデルを実証的に検討するために、仮説モデルに対して学年差を考慮した多母集同時分析を実施し、同時にブートストラップ法を用いて内発的動機づけの間接効果を検証した。その結果、学年を通してアイデンティティが主体的な学修態度を促す心理的要因であることが、さらにアイデンティティが明確な大学生は内発的動機づけを高め、主体的な学修態度を取ることが示唆された。

第6章では、第4章の結果を教育心理学的観点から発展させ、SRLSと主体的な学修態度との関連を実証的に検討した。SRLSが主体的な学修態度を予測するのかどうかを確認するため、SRLSの各下位次元を独立変数、主体的な学修態度を従属変数とした重回帰分析をおこなった。その結果、「認知調整方略」、「動機づけ調整方略」が主体的な学修態度を促す心理的要因であることが示唆された。

第7章では、第5章の結果を受け、内発的動機づけがSRLSを媒介して主体的な学修態度を促すモデルを仮説モデルとし、その実証的検討をおこなった。内発的動機づけを独立変数、SRLSを媒介変数、主体的な学修態度を従属変数とした媒介分析をおこなった結果、内発的動機づけが「認知調整方略」、「動機づけ調整方略」を媒介し、主体的な学修態度を促すことが明らかになった。

第8章では、第2章から第7章までに得られた結果をもとに、アイデンティティが内発的動機づけを高め、内発的動機づけがSRLS（「認知調整方略」、「動機づけ調整方略」）の獲得を促し、主体的な学修態度を形成するという一連のプロセスを仮説モデルとし、その実証的検討をおこなった。仮説を検証するため、仮説モデルに対して共分散構造分析をおこなった。その結果、すべての心理的要因は主体的な学修態度に正の影響を及ぼしていたことから、アイデンティティ、内発的動機づけ、SRLSの変数間の影響を考慮したとしても、それぞれの変数は主体的な学修態度を促進する心理的要因となっていることが示唆された。

第9章では、他の心理的要因と比べて比較的可変性が高いとされるSRLSに着目し、主体的な学修態度との変化の関連を縦断調査に基づいて検討した。その結果、SRLSの「認知調整方略」、「動機づけ調整方略」、「行動調整方略」の変化は、主体的な学修態度の変化と正の関連を示すことが明らかとなった。

以上の結果を踏まえ、第10章では、総合的考察をおこなった。その上で、本研究の意義が、大きく、(1) 大学生の「主体的な学修」を量・質の両側面から評価する枠組みを構築したこと、(2) 主体的な学修態度を促すさまざまな心理的要因を一連のプロセスとして実証的に検討したこと、(3) その結果、主体的な学修態度に係る心理的要因に即したサポートの視点を提供したこと、にあるとまとめられた。今後の課題として、(1) 因果関係に踏み込んだ検討をおこなうため、長期にわたる縦断調査が必要であること、(2) 主体的な学修態度の予測的妥当性を検討する必要があること、(3) 行動観察や学業成績など、主体的な学修態度尺度と学士課程の直接評価との関係を検討する必要があること、以上3点が述べられた。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は「主体的な学修」を時間と態度の2側面に分離した上で後者に着目し、その測定及び形成プロセスを、アイデンティティ、動機づけ、自己調整学習方略の観点から明らかにしたものである。大学生を対象とした質問紙調査を実施し、統計的解析を用いて変数間の関係を実証的に検討し、主体的な学修態度の形成プロセスを明らかにした論文である。

本論文は、いくつかの点で高く評価される。

第一に、大学生の「主体的な学修」というあいまいな概念に対して、学術的な水準で検討をおこない、その定義、および実証的な可能性を示した点である。とくに、理論的には、「主体的」は「自律的」「能動的」と重なる側面が多く、また「学修」は「学習」「学び」と重なる部分が多く、測定においても、たとえば、予習・復習といった授業外学習が果たして「主体的(な学修)」なのか、自学自習は「主体的な学修」には入るのか否か等、検討に際しての難題が列举される。著者は、そのあたりを実証的に検討していく水準にまで整理して、今後の主体的な学修に関する実証的研究を進めていく端緒を開いている。この点、高く評価される点である。

第二に、主体的な学修の実証的検討を、量としての時間と、質としての態度に分別し、後者に焦点を当てて検討をおこなったことである。「主体的な学修」概念および研究は、どうしても中央教育審議会等の国家の教育施策から出てきているものだけに、多くの研究は、第一の「主体的な学修」とは何かという概念定義の検討をさほどおこなうことなく、主体的な学修に関連して実践的に問題だとされる授業外学修時間の長さを実証的に検討する。しかしながら、本研究は、第一の概念定義をおこなったうえで、主体的な学修を時間ではなく、態度の観点から検討をおこなっている。しかも、態度の観点からアプローチすると、近接概念としての動機づけや学習方略の概念を含めて構造的に検討をおこなっていくことを可能とする。このような態度からのアプローチ、近接概念を含めた構造的検討は、あいまいな主体的な学修研究を、従来の伝統的な実証的・測定論的枠組みにうまく当てはめておこなったことを意味しており、あわせて高く評価される点である。

第三に、高等教育研究と心理学研究を架橋して、両者を統合させて検討をおこなったことである。高等教育研究では、たとえ調査研究として主体的な学修が検討される場合でも、概念定義や測定の方法、分析が不十分であることが多い。他方で、心理学研究では、これらの点は多くの場合洗練されたものでありながら、研究のための研究になってしまっていることが多く、高等教育の現場に響く成果を提示してこなかったという問題がある。本研究は、両者の長所と短所をうまく考慮し、統合させて、高等教育課題を心理学研究としてうまくおこなっている。この点も高く評価されるものである。

もともと、本論文には問題点も多く散見される。口頭試問では、学修と学習、studyと learning 等との関係について検討が十分でないこと。また、それゆえに、測定指標

において定義との不整合が見られること。潜在変化モデルにおける群の命名に問題があること。主体的な学習を時間と態度に分別して、態度にアプローチした研究をおこなったところは評価できるものの、その結果従来の時間にアプローチした研究をどのように乗り越えたのかが示されていないこと等、種々問題点が指摘された。しかしながら、これらの問題点は著者の今後の課題を明らかにするものであって、本論文で見いだされた多くの新しい知見の価値をいささかも損なうものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 26 年 1 月 24 日、論文内容とそれに関連した試問をおこなった結果、合格と認めた。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降